

農地・水・環境保全向上対策実施要領の 参考様式の記入例とその留意点（簡素化後） （共同活動支援交付金）

（追加版）

< 留意事項 >

- ・一覧表の「記入例」欄に「 」がある様式は、本書に記入例とその留意点を掲載しているものである。
- ・記入例は斜体で記入されている。そのうち、斜体の【別紙】【別添】は、記入例とその留意点における整理番号であり、参考様式集には記入されていないが、効率的な資料の取りまとめにあたり、記入することが望ましいものである。
- ・本資料は、平成21年6月時点の追加版であり、その他の様式の記入例と留意点については、「農地・水・環境保全向上対策実施要領の参考様式の記入例とその留意点（簡素化後）（共同活動支援交付金）」（平成20年2月）を参照願います。

農地・水・環境保全向上対策実施要領の参考様式の記入例とその留意点（追加版 H21.6）一覧表

参考様式等名及び番号 【記入例とその留意点における整理番号】		参考様式	記入例	備考	頁
第13号 の2	農地・水・環境保全向上対策に係る採択申請書提出期限の延長届出書				1
第22号	平成 年度 農地・水・環境保全向上対策（共同活動支援交付金）に係る実施状況調書				5

参考様式第 13 号の 2

農地・水・環境保全向上対策に係る採択申請書
提出期限の延長届出書

(参考様式第13号の2)

番 号
年 月 日

1
〔各 地 方 農 政 局 長
内閣府沖縄総合事務局長
農 村 振 興 局 長〕 殿

地域協議会長
氏 名 印

農地・水・環境保全向上対策に係る採択申請書提出 期限の延長届出書

農地・水・環境保全向上対策実施要領(平成19年3月30日付け18農振第1778号生産局長及び農村振興局長通知)の第4の8の(1)²に基づき、下記のとおり、平成年度における採択申請書の提出期限の延長を届け出る。

記

1. 採択申請書の提出期限を延長する地域の範囲

(記入例)

県内全域

2. 延長が必要な理由

(記入例)

本対策に取り組む活動組織の合意形成が図られているが、協定締結等に係る市町村の予算成立時期等が遅れているため

< 施行注意 >

- 1:〔 〕内は、各地方農政局管内に事務所を置く地域協議会にあっては各地方農政局長、沖縄県に事務所を置く地域協議会にあっては内閣府沖縄総合事務局長、北海道に事務所を置く地域協議会にあっては農村振興局長とする。
- 2: 営農活動支援のみの提出期限を延長する際は、「第4の8の(1)」を「第5の9の(9)」に置き換えるものとする。また、共同活動支援と併せて営農活動支援の提出期限を延長する際は、「第4の8の(1)」を「第4の8の(1)及び第5の9の(9)」に置き換えるものとする。

【記入上の留意点】

(参考様式第13号の2)

農地・水・環境保全向上対策に係る採択申請書提出期限の延長届出書

(採択申請書の提出期限を延長する地域の範囲)

- ・ 採択申請書の提出期限を延長する地域の範囲を記入する。

(延長が必要な理由)

- ・ 採択申請書の提出期限の延長が必要な理由を記入する。

参考様式第 2 2 号

平成 年度 農地・水・環境保全向上対策
(共同活動支援交付金)に係る実施状況調書

(参考様式第22号)

番 年 月 号 日

地域協議会長
氏 名 殿
(市町村長経由)

地区農地・水・環境保全会代表
氏 名 印

平成 年度 農地・水・環境保全向上対策 (共同活動支援交付金)に係る実施状況調書

農地・水・環境保全向上対策実施要領(平成19年3月30日付け18農振第1778号生産局長、農村振興局長通知)の第4の15の(1)のアに基づき、実施状況調書を作成したので提出する。

1. 平成 19 年度収支実績 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

収入の部

	金 額 (円)	備 考
1 前年度繰越	0	
2 共同活動支援交付金	2,437,120	
基礎支援	2,237,120	
促進費	200,000	
3 利子等	244	
合 計	2,437,364	

支出の部

	金 額 (円)	備 考
1 日当	200,000	
2 購入・リース費	1,100,000	
3 委託費	300,000	
4 その他	800,000	
5 次年度繰越	37,364	
合 計	2,437,364	

【記入上の留意点】
(参考様式第22号)

平成 年度 農地・水・環境保全向上対策(共同活動支援交付金)に係る実施状況調書

(作成時点)

「1.平成 年度収支実績」に、()書きで、決算日を記入する。なお、決算日は、原則として各年度末の3月31日とするが、地域協議会において異なる決算日を設定する場合もあるので、地域協議会と調整し適切に報告が行われるよう留意すること。

(収入の部)

- ・「1 前年度繰越」には、前年度の「次年度繰越」を記入する。ただし、採択初年度においては0を記入する。
- ・「2 共同活動支援交付金」には、当該年度に地域協議会から対象活動組織へ交付される国と地方公共団体の合計の交付金額について、「基礎支援」と「促進費」に分けて記入する。
- ・「3 利子等」には、預貯金によって発生した利子等を記入する。

(支出の部)

- ・支出費目は以下のとおりとし、各支出費目毎に金額を記入する。

支出費目	内 容
1 日当	活動参加者に対して支払った日当
2 購入・リース費	資材(碎石、砂利、セメントなど)の購入費、活動に必要な機械(草刈り機など)の購入費、パソコン等のリース費、車両・機械等の借り上げ費、花の種、苗代など
3 委託費	建設業者等への外注費、事務の外注費、または、技術指導等のため外部から招く専門家等への謝金
4 その他	上記によりがたいもの(先進地視察や研修にかかる旅費、事務手続きなどに要した旅費、保険料、会場使用料、通信費、文具代及び光熱費の費用、活動組織の事務・運営に要したアルバイト等への賃金、活動組織役員・構成員に対する報酬、お茶代など)
5 次年度繰越	次年度へ繰り越す交付金額

- ・やむを得ない理由により、一旦交付された支援交付金を返還に充当する場合、その返還額については、「支出の部」の「4 その他」の欄に含めること。

(その他留意事項)

- ・収入の部と支出の部の合計金額は同額となるよう留意すること。
- ・各地域協議会において、本様式とは別に対象活動組織より報告を求める事項がある場合は、それらの様式を追加することができる。